

住民向けサービス縮小

首都圏の自治体が節電対策の一環で、住民向けサービスの一部を縮小している。運動場の利用時間を短縮したり、区役所の夜間窓口を休止したりして電力消費を抑える。図書館などを交代で休業する「輪番制度」の導入を決める自治体もある。電力不足がさらに大きくなる恐れがある夏に向けて、同様の動きが広がりそうだ。

首都圏自治体 相次ぎ節電対策



横浜市は公園の照明を半分消灯したり噴水を休止する(横浜公園)

運動場、夜間休止に 図書館では輪番休業

東京都中央区は月島など3カ所の区立運動場で、大量の照明が必要になる夜間利用を休止した。通常より2時間半早い午後6時で閉鎖している。千代田区は「いきいきプラザ一番町」の温水プールの利用を休止中。水温を保つための電力消費が大きいためだ。横浜市も運動施設の夜間利用を中止しているほか、一部の市立公園では園内灯の半分を消し、ポンプで電力を使うことから噴水も止めている。埼玉県は消費者情報を提供する展示施設、埼玉県生活科学センター(埼玉県川口市)で一部の利用を中止した。4つある

コーナーのうち、住心地などを体験できる「住まいの危険さがし」と食品の成分などを調べる「商品ラボ」を当面は中止。照明を落とすなどして節電に協力する。窓口の業務時間を見直しもある。東京都文京区は住民票の写しの発行や転入・転出手続きをする戸籍住民課の夜間窓口を休止した。毎週水曜日に午後8時まで開いていたが、午後5時すぎまでにした。ただ春は引越者が多いため窓口の利用者も多く、5月末までの

日曜日のうち3日間、日中に臨時窓口を開けている。同区は「照明が必要なら平日の夜を避けるために工夫した」という。電力需要が大きくなる夏に向け節電対策を打ち出したのは足立区。7月からは区内に複数ある施設が交代で休業する「輪番制度」を採用する。施設の2つのグループに分け、平日は2、3日ずつ休業する計画。同区では既に図書館などで平日の夜間利用を休止しており、区の施設全体で30%の節電を目指している。

震災対策本部 横浜市が開設
横浜市は「横浜市」くらし・経済 震災対策本部」を発足した。林文子市長を本部長に副市長や区局長などで構成し、夏の電力不足対策や悪化する市内経済対策を検討する。本部の下には「市民生活」と「経済」の2つのプロジェクトチームを設置。自然エネルギーの活用や市の成長戦略など中長期の施策も立案し、2012年度予算案などに反映させる。

津波・液状化対策を拡充

県が新組織 想定規模など再検討

神奈川県は液状化現象や津波への対策を強化する。来週中にも液状化被害の状況を把握し新たな対応策を講じるための組織を立ち上げるほか、液状化で被害を受けた建物などにも支援金を支払うよう横浜市とともに国に要望した。津波対策では学識者や交えた組織を設置し津波の規模や浸水範囲の想定を再検討する。

の被害を受けた家屋や駐車場などにも対象を拡大するように国に要望した。エクストリーム。横浜市支援金の支給上限額(300万円)を拡大することなども求めた。津波対策では学識者や津波の大きさなどを想定を検証する組織を新設した。神奈川県内では3億円で廃プラの年間処理能力は16万ト程度。ザードマップを製作する

県内の観光業界 自粛ムード「見直そう」

神奈川県内の観光業界 起につなげる。が東日本大震災を受けた。県内では5月3日に予消費の自粛ムード転換に定めていた「ザよこはま」に向けて動き出した。県観光協会は15日、県内においてイベントが相次ぎ中止となる34の観光協会にイベントを中止しないように要請したほか、ヨコハマ観光協会が観光地が疲弊するランドインターコンチネンタルホテル(横浜市)を「えなくなる」と話す。既

はレストランで割安な備に中止を決めた夏の花火大会で楽しめる食事プラン 大会には、決定の撤回を18日に発売し、消費喚求めているという。

廃プラ再生設備新設 年間処理能力16万トン

武松グループ

神奈川県内で廃棄物処理・運搬を手掛ける武松グループ(横浜市、武松)は、廃プラスチックのリサイクル設備を新設した。設備投資額は3億円で廃プラの年間処理能力は16万ト程度。ザードマップを製作する

細かく粉砕し、ボイラー燃料として再利用する。新設備は傘下の神奈川県内にあるウッドエネルギーセンター(横浜市)内に設置した。同工場では木くずや飲料缶のリサイクルなどをしている。

横浜市は神奈川県宅地建物取引業協会、全日本不動産協会神奈川県本部と、保育施設に適切な賃料の紹介を協定を結んだ。両協会に所属する不動産業者が、市内の物件情報を市に提供する。市はホームページに情報を掲載し、保育施設を運営する事業者が物件を探しやすくなる。保育施設の拡充を急ぎ、待機児童解消につなげる狙い。マンションなどの一室で9人程度の保育をする「家庭的保育(保育ママ)事業」と、市の独自基準を設けた認可外保育施設「横浜保育室」を実施できる物件を紹介してもらう。貸借の交渉や契約は保育施設事業者と不動産業者がする。

大震災 どう乗り越える

▶4▶

首都高

を消すか暗くしている。1日110万台以上が走るだけに「事故が増えるのでは」といった懸念も根強い。保全・交通部長の平林泰明は「社会全体で節電対策が求められるなか、苦渋の決断だった」と打ち明ける。当初は徐々に消灯・減灯

「夜暗いので、スピードを落とす」という「レインボーブリッジも照明を落としているので遠くが見えにくい」。東京都内のハイヤーの運転手は最近の首都高についてこう話す。節電、苦渋の減灯 全長301キロの首都高は現在、75%の区間で照明

翌朝まで300人一斉点検

30件から同20件に減っている。ただ、現在の節電だけでは、政府が求める電力使用25%削減は達成できない。「地震発生、左側停車」「入り口閉鎖中」最寄りの出口から出て下さい。



3月11日、地震の影響で通行止めになった首都高(東京都千代田区)

連絡・復旧体制再確認へ

3月11日の大震災直後、首都高の電光板の表示が一斉に変わった。料金所の担当者も入り口を閉鎖した。9分後、19台の黄色い特別パトロールカーが出動し、けが人はいないか、落

3月11日の大震災直後、首都高の電光板の表示が一斉に変わった。料金所の担当者も入り口を閉鎖した。9分後、19台の黄色い特別パトロールカーが出動し、けが人はいないか、落

神奈川

横浜 0445-2201-2555
川崎 044-2221-7793